

倫理, 政治・経済

追試験

2023
年度

問題番号 (配点)	設 問	解答番号	正 解	配 点	チ エ ッ ク
第 1 問 (12)	問 1	1	⑥	3	
	問 2	2	①	3	
	問 3	3	⑤	3	
	問 4	4	④	3	
第 2 問 (12)	I	問 1	5	⑤	3
		問 2	6	③	3
	II	問 3	7	②	3
		問 4	8	③	3
第 3 問 (12)	問 1	9	⑥	3	
	問 2	10	③	3	
	問 3	11	④	3	
	問 4	12	①	3	
第 4 問 (14)	問 1	13	①	3	
	問 2	14	④	3	
	問 3	15	②	4	
	問 4	16	⑤	4	

問題番号 (配点)	設 問	解答番号	正 解	配 点	チ エ ッ ク
第 5 問 (19)	問 1	17	②	3	
	問 2	18	③	3	
	問 3	19	④	3	
	問 4	20	④	4	
	問 5	21	②	3	
	問 6	22	⑤	3	
第 6 問 (19)	問 1	23	①	3	
	問 2	24	②	3	
	問 3	25	③	4	
	問 4	26	②	3	
	問 5	27	④	3	
	問 6	28	④	3	
第 7 問 (12)	問 1	29	①	3	
	問 2	30	④	3	
	問 3	31	④	3	
	問 4	32	⑥	3	

自己採点欄
100 点

第1問

標準~やや難

《心の活動と行為のあり方~源流思想》

問1 正解は⑥

- ア. 誤。イエスはユダヤ教の「律法の形式的遵守」を批判し、すすんで「律法を守ることができない徴税人や罪人と食卓を共に」することで、隣人愛を実践した。
- イ. 正。大乘仏教では、慈悲の精神の実践として他者の救済を目指した。「布施」とは大乘仏教の求道者が実践すべき徳目である六波羅蜜の一つで、ものや教えを与えること。
- ウ. 誤。朱子学では、人間の本性は天から授けられた理法であるという性即理が説かれた。「気質の性」とは感情や欲望に歪められた本性、つまり私欲のことで、これを抑えて理としての心の本性である「本然の性」に従うことが修養の目的であるとされた。

CHECK 朱子学の理気二元論

本然の性：天命によって与えられた理としての心の本性
気質の性：気に基づく感情や欲望に歪められた本性 ← 抑制

問2 正解は①

- ① 適当。「律法を忠実に実行」しても人は罪の意識から逃れることはできないと考えたパウロは、イエスの十字架上の死は人類の罪を贖うものであり（贖罪）、そこに示された神の愛を信じることでのみ救われると説いた。
- ② 不適。ウパニシャッド哲学の輪廻思想では、「現世における行為の結果」が「来世の境遇に影響を及ぼす」と考えられた。
- ③ 不適。イスラームでは、人間は終末の日に裁かれると説かれるが、「最後の審判を行う」のはムハンマドではなく、アッラーである。
- ④ 不適。ソクラテスは「善美の事柄について」の真理を知らないことの自覚（無知の知）を出発点として、問答法によって人々に無知を自覚させる活動を行った。

問3 正解は⑤

- a. ソクラテスは、徳についての知を重視する主知主義の立場をとるので、①・⑥の知識の力を軽視する内容は不適。資料の2～3行目「人が善きことと悪しきことを知ったなら、…決してない」より、②・⑤ 適当、③ 不適。④は資料1行目「知識とは…支配する力を持つ」に相当し、適当。
- b. プラトンは魂を「理性・気概・欲望」の三部分に分けた（①・③・⑤ 適当、②・④・⑥ 不適）。

問4 正解は④

- ①不適。資料には、良知は「外に求められる必要のないもの」とあるので、良知が「知覚される対象に存在する」という記述は誤り。また、Aは行動に移せなかったが「良知への知覚」はあったといえるので、後半の記述も誤り。
- ②不適。資料には、執着することは良知の妨げになるとあるので、選択肢前半の内容は誤り。後半の記述は適当。
- ③不適。資料についての記述は適当。王陽明の知行合一の思想は、知識は行為として発現されなければならないというものであり、思うことだけで行為が成立するものではない。
- ④適当。資料には、執着することは良知の妨げになるとあるので、前半の内容は適当。また、Aは迷いによって良知が妨げられて行動が実践できなかったといえる。

第2問 標準 《縁について～日本思想》

I. 問1 正解は⑤

- ア. 平安時代末期の歌人、西行の説明。歌集に『山家集』。
- イ. 鎌倉時代末期の随筆家・歌人、兼好（吉田兼好）の説明。著書に『徒然草』。世阿弥は室町時代に能を大成させた能役者。著書に『風姿花伝』。

問2 正解は③

- ①不適。江戸時代中期の朱子学者、雨森芳洲の説明。木下順庵に師事し、対馬藩に仕えて、「互いに欺かず争わず」を理念として朝鮮との外交に尽力した。
- ②不適。江戸時代中期に心学（石門心学）を説いた石田梅岩の説明。
- ③適当。日本陽明学の祖として知られる中江藤樹はもともと朱子学を研究していたが、形式的な朱子学に疑問をもち、陽明学に傾倒した。万物の根本原理である「孝」が、時・処（場所）・位（身分）に応じて実践されるべきであると説いた。
- ④不適。江戸時代中期に古文辞学を創始した荻生徂徠の説明。学問の目的は個人の修養ではなく、古代の聖人によって人為的に作られた「礼楽刑政」を学ぶことにあると考え、武士の役割を世を治め民を救う（経世済民）ことと説いた。

II. 問3 正解は②

- ①不適。武者小路実篤は理想主義・人道主義を掲げる白樺派の代表的な作家。自然主義とは、明治時代末期にフランス文学の影響を受けて広まった、自己と現実をありのままに描く立場。代表的作家に島崎藤村・田山花袋がいる。
- ②適当。西光万吉は、被差別部落解放のために1922年に結成された全国水平社の創立大会で発表された全国水平社宣言を起草した。

- ③不適。河上肇は明治期から昭和初期の代表的マルクス主義経済学者。『貧乏物語』を著し、人道主義的・社会改良的立場から貧困問題を解決しようとした。「無政府主義的な直接行動」論を主張したのは幸徳秋水・大杉栄など。
- ④不適。石川啄木は明治後期の歌人。『一握の砂』などで生活苦の中での心情を詠った。大逆事件（1910年）以降は社会主義に傾倒し、評論『時代閉塞の現状』で国家権力を批判した。

問4 8 正解は③

- ①不適。レポートの第2段落に、「人間を含めた、生きとし生けるものは…縁によって皆つながり合っている」とあるので誤り。
- ②不適。レポートの第2段落では、「偶然に思える出会いや出来事」は「縁というものに気が付いていないから…偶然とみなすのかもしれない」とあるので、出会いや出来事を「全く偶然なもの」で「縁の介在する余地はない」とする点が誤り。
- ③適当。レポートの第3・第4段落の内容をまとめた記述になっている。
- ④不適。私たち人間が責任を負う範囲は「人間社会」だけでなく、「全ての生き物」に及ぶことがレポートの第4段落で述べられている。

第3問 やや難 《「社会」をめぐる思想～西洋思想》

問1 9 正解は⑥

ヒュームはスコットランド出身の哲学者。経験論の立場を徹底させて、人間は知覚された経験をこえて何も知ることはできないという懐疑論（c）の立場に立った。因果関係（b）は人間の心の習慣（a）によるものにすぎないとし、人間の心を単なる「知覚の束」と捉えた。aは、「経験を繰り返した」という記述もヒントになる。bは、炎に近づく（=原因）、熱い（=結果）という因果関係になっている。

CHECK 帰納法と演繹法

帰納法：経験論の学問的方法で、観察や実験によって得た個々の経験的事実から、一般的法則を求める方法。

演繹法：合理論の学問的方法で、確実な原理から出発し、推論によって真理を導き出す方法。

問2 10 正解は③

- ①不適・③適当。サン＝シモンはフランスの空想的社会主義者で、自由競争を原則とする資本主義社会の矛盾を指摘し、国民の大多数を占める産業者が社会を運営するべきであると説いた。
- ②・④不適。コントはフランスの哲学者。社会学を創始し、知識の対象を観察できる経験的な事実に限る実証主義を提唱した。コントによれば、人間の知識の進歩

は、神学的段階から形而上学的段階を経て実証的段階へ到達するとされる。

問3 [11] 正解は④

- ①不適。ハーバーマスの思想の説明が誤り。ホルクハイマーやアドルノらフランクフルト学派の思想家たちは、近代以降、人間の理性が自然や人間を支配するための道具となってしまったことを批判して、「道具的理性」と呼んだ。
- ②不適。ハーバーマスは、政治権力や経済制度が合理的に社会や日常生活を支配するしくみである「システム合理性」を批判している。また資料では、かつての「サロンやクラブ、読書会といった私的な領域での人々の議論」と、「現代の文化を消費する公衆のレジャー活動」を対置し、後者には文化の習得や公共的コミュニケーションが見られないと批判している。
- ③不適。ハーバーマスの思想については正しい。ハーバーマスは、人々が対等な立場で自由に討議し、合意をつくりだす理性的な能力を対話的理性（コミュニケーション的合理性）と呼んで、理性の望ましいあり方とした。資料についての記述が誤り。資料では、かつての市民の文化は「生活の必要からの解放」という性質があったと述べられている。
- ④適当。ハーバーマスの思想については正しい。ハーバーマスは、対話的理性に基づいて市民的公共性を確立することを重視した。また、資料の説明も正しい。選択肢の「かつての市民の文化は私的領域での議論を通じて培われた」は資料前半に対応し、「人々が文化を…議論は失われた」については、資料後半の「それに反して」以降をまとめたものになっている。

問4 [12] 正解は①

- ①適当。会話では、画一化の危険性について指摘されている（先生の第2発言）。社会は個別のニーズに応えようとして画一的になるというジレンマを抱えるが（先生の第3発言）、そのジレンマに向き合うことで、「多様な他者が共存しやすい」社会を作っていくことができる」と述べられている（先生の第4発言）。
- ②不適。選択肢の「全ての成員を等しく包摂しようとする」ことは、会話では、多様性の増大ではなく、「画一化を引き起こす」ことにつながるとある（先生の第3発言）。
- ③不適。選択肢の「同質化を目指すことが必要」という内容は、「他者と共に」生きる社会を作っていく（Eの最終発言）という会話の趣旨に合わない。
- ④不適。会話では、多様なニーズに応えることを社会の重要な役割ととらえているので（先生の第3・第4発言）、選択肢の「均質化する傾向を不可避的に持つ」という社会観は誤り。また、そのような社会が他者との共生のために生じる困難を低減するという認識も、会話の趣旨に合わない。

第4問

標準

《孤独と孤立～青年期・現代の思想》

問1 13 正解は①

ア. 共通善を重視するコミュニタリアニズム（共同体主義）の立場に立つアメリカの政治哲学者・倫理学者サンデルについての説明。

ノージックは個人の自由を重視するリバタリアニズム（自由至上主義）の立場に立つアメリカの哲学者。

サルトルは人間の本質を自由と定義し、社会参加を訴えたフランスの実存主義者。
イ. 『孤独な群衆』の著者リースマンについての説明。彼は、人間の社会的性格を分析し、現代人は他人指向型が多いと分析した。

リップマンはアメリカのジャーナリスト・政治評論家で、著書『世論』で世論操作の危険性を指摘した。

問2 14 正解は④

①不適。スチューデント・アパシーと呼ばれる状態についての説明。

②不適。自分が他者よりも劣っていると感じることを劣等感という。多少の劣等感は努力を促し、自己の成長につながることもあるが、劣等感が強くなりすぎて日常生活に支障をきたすようになった状態を劣等コンプレックスという。

③不適。職業に就かず、学校や職業訓練にも通っていない若者をニート（NEET = Not in Education, Employment or Training）という。

④適当。心理・社会的モラトリアムとは自己探求のための期間のこと。モラトリアムは、もともと支払い猶予を意味する経済用語であるが、精神分析学者のエリクソンが、青年が大人としての社会的責任や義務を猶予されている状態を示す言葉として使った。

問3 15 正解は②

アーレントは『全体主義の起源』で、帰属意識を失って孤立した大衆が、ナチズムなどの全体主義に吸収される心理を分析した。また、『人間の条件』では、人間の営みを労働・仕事・活動に区分し、政治の公的な空間で自由に話し合う「活動」によって公共性が形成されると述べた。

①不適。アーレントの思想の説明は正しいが、資料は自分の中にある二者性について考察したものであり、「複数の多様な人々」とのつながりについては触れられていない。

②適当。アーレントの思想の説明は正しい。また資料では、思考することによって人間は「問うもの」と「答えるもの」の二者性をもつ存在となり、そのような「自分が自分を仲間としている人間的状況」（資料2文目）である「孤高性」を、

「独りぼっち」とは区別している。

- ③不適。アーレントの思想の説明は正しいが、資料によると、二者性とは「他人を模範とする」ことではない。
- ④不適。「存在忘却」はハイデガーの用語で、人間が存在の意味について問うことをやめてしまうこと。資料についての記述は適当。

問4 16 正解は⑤

先生の第1発言から、孤立は「自ら望まずに集団から取り残されること」、孤独は「自ら望んで社会から一歩ひいた観点で物事を観想すること」と区別される。

- a. Fの第1発言で、aの直前に「防ぎたい」とあるので否定的な内容が入る。よって、aには「孤立」が入る。
- b. Gの第1発言より、青年期の成長につながる内容が入るので、bには「孤独」が入る。

以上より、④・⑤・⑥のいずれかに絞られる。

- c. 支援が「監視」にならないようにする（Gの第2・第3発言）、「支援が必要かどうかを見極める」（Fの第4発言）という内容から、⑤が適当。
- ④不適。Fの第2発言で、高齢者は認知能力が低下することもあると述べられているので、「本人の意向に任せる」ことが最善策とはいえない。
- ⑥不適。「気付かれないように見守りのための機器を設置する」ことは、上に述べた「監視」にならないための配慮と整合しない。

第5問 やや易 《現代の法をめぐる課題～人権保障・司法制度・労働法制》

問1 17 正解は②

「社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範」の中で、「国家が直接に強制しているといえる事例」を選ぶ問題。なお、このような国家と個人との権利関係を規律する法律を公法という。

- ①不適。この法律の規定は、事業者と消費者という私人間の契約を規律するものであり、「国家が直接に強制しているといえる事例」には当てはまらない。
- ②適当。刑罰は、社会秩序を維持するために国家が直接に強制する事例に該当する。
- ③不適。SNSの会員規約は、SNS事業者と利用者との合意事項であり、「社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範」には当てはまらない。
- ④不適。部活動の決まりは、学校の部活動内での合意事項であり、「社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範」には当てはまらない。

問2 18 正解は③

- a. フランス人権宣言。自由と平等という18世紀的人権を保障する内容からわか

る。1789年成立。

- b. 児童の権利に関する条約。「いかなる児童も…」とあることからわかる。4つの中では最も新しい条約で、1990年発効。
 - c. ワイマール憲法。生存権を保障した内容からわかる。1919年成立。
 - d. アメリカ独立宣言。天賦人権説を唱えていることからわかる。1776年成立。
- よって、古い順に並べると、d → a → c → bとなる。

問3 19 正解は④

- ア. Xの第1発言にある「障害を理由とした不利益な取扱いを禁止する」は形式的平等の確保にあたる。それだけでは不十分で、「より一層の機会を障害者に提供していく必要がある」という文脈なので、bの実質的平等が該当する。
- イ. 合理的配慮とは、会話文中から「障害者が有する障害の特性に応じた配慮」のことだとわかるので、dの記述が該当する。

問4 20 正解は④

資料にある憲法第93条2項は「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」という条項だが、これを知らなくても解答に支障はない。

- ①不適。選択肢の前半が誤り。憲法第93条2項にいう住民とは、地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味する。つまり、外国人は含まないというのが資料の内容である。
- ②不適。選択肢前半の憲法第93条2項の解釈は正しいが、後半が誤り。資料では、永住者等の外国人に地方公共団体における選挙権を付与することは憲法上禁止されているものではないと結論している。
- ③不適。①と同様に選択肢の前半は誤り。後半も②と同様に誤り。
- ④適当。資料についての記述として適当である。

問5 21 正解は②

- ①正文。法テラス（日本司法支援センター）は司法制度改革の一環として2006年に開設された。無料情報提供サービス、国選弁護士制度に関する業務、民事法律扶助、弁護士がいない地域への弁護士派遣、被害者支援団体の紹介などを行う。
- ②誤文。被害者参加制度とは、犯罪被害者やその家族が当該事件の公判に参加し、証人尋問や被告人質問をしたり、検察官とは別に事実や求刑について意見を述べたりすることができる制度であるが、事件の関係者は裁判員にはなれない。
- ③正文。2019年に刑事訴訟法が改正され、裁判員裁判対象事件と検察独自捜査事件における取調べの録音・録画制度が導入された。いわゆる「取調べの可視化」

である。

- ④正文。知的財産高等裁判所は東京高等裁判所の特別な支部として、2005年に設置された。専門知識が必要な特許権などの知的財産権にかかわる事件の第二審を行う。

問6 22 正解は⑤

- ア. 労働基準法により、女性には産前産後の休業が保障されているから、これは男性を対象にした育児休業（育休）の取得促進策だと判断できる。よって、男性の育休取得率が低いことを示唆しているcが該当する。1995年に育児休業法は介護休業法を盛り込んだ育児・介護休業法に改正されたが、男性の育休取得率は低く、理由として「職場の雰囲気」「休業中の収入の減少」「仕事が忙しい」などがあげられる。こうした状況を受け、2021年の改正では、子の出生直後の時期に男性が育休を柔軟に取得できる制度の創設など、男性の育休取得促進が図られた。
- イ. 労働契約の締結・変更・終了等に関するルールを設定した労働契約法が2007年に制定され、2012年に一部改正された。よって、長期にわたり勤続しているにもかかわらず、有期契約から無期契約への転換が進んでいない状況を示しているaが該当する。
- ウ. 「働き方改革」関連法が2018年に成立。これにより、時間外労働と休日労働の合計の上限を月100時間未満にするとした。これまでは、事実上制限なく残業などの時間外労働ができるしくみであったため、長時間労働になる傾向が改善されず、過労死や過労自殺が問題となっていた。よって、正規労働者の長時間労働が改善されず過労死や過労自殺につながっていることを示唆するbが該当する。

第6問 標準 《経済活動における政府・地方自治体の役割》

問1 23 正解は①

『経済学の国民的体系』を著したのは19世紀ドイツの経済学者リストである。リストは、自由貿易論が先進国の論理であると批判し、当時の発展途上国（ドイツ）が先進国（イギリス）に追いつくためには、幼稚産業の保護など保護貿易政策が必要だと主張した。シュンペーターは20世紀初頭に活躍したオーストリアの経済学者で、資本主義を発展させる原動力はイノベーション（技術革新）であるとした。

問2 24 正解は②

- a. 誤文。食糧管理制度は、米などの主要食糧の需要と供給が安定するように、国が価格や需給の管理を行う制度で、1942年に導入、1995年に廃止された。また、米以外の作物の生産が奨励され、農業所得の拡大が図られたのは1961年制定の

農業基本法のもとで実施された農業政策である。なお、耕作放棄地の増加に対する対策として2000年以降実施された政策は、農地の貸借に対する規制緩和（農地法改正）、農業経営法人（株式会社やNPOなど）の設立認可などがある。

- b. 正文。生産・加工・販売までの一体化による農作物の高付加価値化を農業の「6次産業化」という。
- c. 誤文。食料安全保障の観点から海外農産物の輸入制限の強化を図るためには、関税を撤廃すべきではない。むしろ関税障壁を高めることが必要。

問3 25 正解は③

WTO（世界貿易機関）の設立が合意されたのはウルグアイ・ラウンド（1986～1994年）。ウルグアイ・ラウンドでは、農業分野にも交渉の対象を広げたほか、サービス貿易や著作権・特許権などの知的財産権の保護についても新たなルールを確立した。

NOTE 多角的貿易交渉（ラウンド）

1948年 GATT 発足		
ケネディ・ラウンド	1964～1967年	関税率の一括引き下げなど
東京ラウンド	1973～1979年	非関税障壁の本格的な低減交渉など
ウルグアイ・ラウンド	1986～1994年	農業・サービス・知的財産権も交渉対象に WTOの設立合意
1995年 世界貿易機関（WTO）発足		
ドーハ・ラウンド	2001年～	貿易円滑化、環境・開発、南北対立で停滞

問4 26 正解は②

資料. 消費税は16.4兆円増加しているのに対し、社会保障費は24.3兆円増加している。社会保障費の増加額は、消費税の増加額より大きいので、アが正しい。

図. 基礎的財政収支は、歳入・歳出のうち国債に関連する部分を除いた収支。「基礎的財政収支＝税収等－政策的経費」で表せる。したがって、図aは赤字、図bが黒字である。

問5 27 正解は④

非排除性＝料金を払わない人（フリーライダー）を排除するのが難しいという性質
非競合性＝多くの人々が同時に利用できるという性質

ア. 正文。利用者はいなくなったが、管理者も利用方法も変更されておらず、公園の公共財としての性質は保たれている。

イ. 正文。自治体が管理していたときと同様に無料で利用できるの、非排除性を

- 有し、非競合性も維持しているので、公園の公共財としての性質は保たれている。
- ウ. 誤文。公園の外形に変更はないので非競合性は保たれているが、有料になり、非排除性が失われたため、公共財としての性質も失われた。

問6 28 正解は④

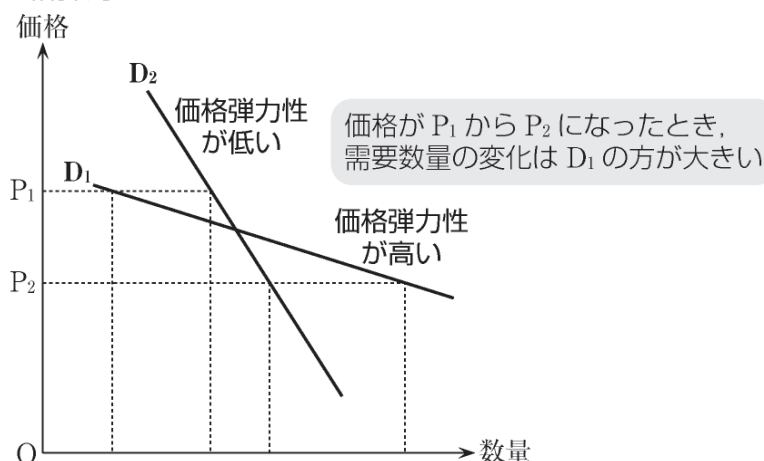
- ①不適。求職者相談会の実施主体は地方自治体なので、外部委託には当たらない。
- ②不適。地方自治体内部の業務として、商品開発を行っている。
- ③不適。住環境整備を促進するために、地方自治体が直接、対象事業に助成金を出している。業務を外部委託しているわけではない。
- ④適当。地方自治体が建設した国際交流センターの管理業務を、自治体が民間企業に請け負わせており、外部委託した事例に当たる。

第7問 標準 《雇用と労働をめぐる問題》

問1 29 正解は①

- ア・イ. 需要の価格弾力性とは、価格の変化率に対する数量（需要量）の変化率のこと。「需要の価格弾力性が高い」とは、同じ価格の下での価格の変化に対する数量の変化がもう一方と比較して大きいことをいう。D₁ と D₂ を比較すると D₁ の方が価格弾力性は高い。
- ウ. 高校生は、社会人と比べて使えるお金の制約は大きいですが、使える時間の制約は小さいから、料金の変化率に対する需要量の変化率は社会人より大きいと考えられる。つまり、社会人より高校生の方が需要の価格弾力性が高いと考えて、映画館は学生割引を設定したのである。したがって、価格弾力性が高い D₁ が高校生ということになる。

CHECK 需要の価格弾力性



- 生活必需品や代替品がない財…価格が上がっても消費者は購入せざるを得ない
→価格弾力性が低い (D₂)
- 贅沢品や代替品がある財…価格が上がると消費者は買い控える
→価格弾力性が高い (D₁)

問2 30 正解は④

ア. 可処分所得とは、個人所得から直接税や社会保険料などを差し引いた残りの所得のこと。個人が自由に使える所得を意味し、貯蓄と消費に振り分けられる（b. 適当）。

イ. 消費支出の合計額は、ケースAが175、ケースBが161で、ケースAの方が大きい（c. 適当）。

<計算> ケースA： $250 \times 0.7 = 175$

ケースB： $20 \times 0.9 + 40 \times 0.8 + 50 \times 0.7 + 60 \times 0.6 + 80 \times 0.5 = 161$

問3 31 正解は④

a. 正しい。メモの3に「従業員が出勤と退社の時刻を一定の時間帯の中で自由に決められるようにする制度」とあることから、フレックスタイム制が導入されているとわかる。

b. 正しい。テレワークは、インターネットなどを利用して会社以外の場所で働くこと。メモの1に「在宅勤務制度」「Web会議システム」などとあることから、テレワークが導入されていることがわかる。

c. 誤り。高度プロフェッショナル制度とは、高度な専門知識をもち、一定以上の年収を得ている労働者を対象に、労使委員会の決議と本人の同意を前提として、労働時間の規制を適用しない制度のこと。メモにはこれに該当する記述は見当たらない。

問4 32 正解は⑥

ア. 労働組合組織率は長期低落傾向にある。ゆえに、cが該当する。

イ・ウ. 労働審判制度は2006年から導入された新しい制度なので、2006年以前の統計がないaが該当する。残るbが民事訴訟の件数となる。